

令和3年度静岡県地域少子化対策重点推進交付金(令和2年度第3次補正予算)実施計画書

市 町 名	島田市		自治体コード: 222097	
事 業 名	島田市結婚支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	4,800,000 円
実 施 期 間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>島田市は、人口減少・超高齢社会の中において、「地域経済の持続的な発展」「人口減少の克服・適応」「持続可能な暮らしやすいまちづくり」を基本とし、島田市の持つ特性・魅力を生かした独自性のある戦略・施策を強力に推進・展開するため、「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(R2年3月改定)に基づき、計画的な取組みを進めているところである。</p> <p>島田市の合計特殊出生率は1.50(H25-29)であり、前回(H20-24)と比較すると0.01減少している。県策定の「ふじのくに少子化突破戦略」における統計的な分析の結果、島田市の合計特殊出生率が前回よりも低い要因として、地域の働き・地域のにぎわい力が低く、結婚要因にマイナスの影響を及ぼしていることが挙げられた。このため、結婚への意識を高める取組み、市民が暮らしやすいにぎわい力のある地域作りが当市の少子化対策の課題となっている。</p>			
市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「島田市まち・ひと・しごと創生戦略」においては、人口減少に歯止めをかけ人口減少に適応していくため</p> <p>①日本で、世界で、稼ぐ産業の創出 ②島田市とつながり、住み、好きになる ③希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんやかに子育てする ④水と緑に囲まれた持続可能な暮らしやすいまちづくり</p> <p>の取組を行うこととしている。本事業については、上記取組の③に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における数値目標は次に掲げるとおりである。</p> <p>・婚姻率(人口千人当たり) 4.00(令和6年度)・合計特殊出生率 1.60(令和6年度)とする。</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.5	H25~H29(厚生労働省:R2公表値)	
	婚姻件数	369件	H30(静岡県人口動態統計:R2公表値)	
	婚姻率	3.8%	H30(静岡県人口動態統計:R2公表値)	
事業内容	1 重点課題事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	4,800,000 円
	個別事業名	島田市結婚新生活支援事業(個票①)	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町は少なくとも令和3年度終了時点で、各市町において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各市町の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。